

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月24日まで（2013年10月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、目標リスク水準に応じたりスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行うバランス型ファンドです。 ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかります。 ・実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および債券への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・バランス・ファンド （成長型）



第4期（決算日：2017年10月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・バランス・ファンド（成長型）」は、去る10月24日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	込み	期中騰落						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
2013年10月25日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	500	
1期(2014年10月24日)	10,388	0	3.9	—	—	1.7	—	92.9	584	
2期(2015年10月26日)	11,080	0	6.7	—	—	8.8	—	84.3	695	
3期(2016年10月24日)	10,894	0	△ 1.7	—	—	19.6	—	72.5	688	
4期(2017年10月24日)	12,535	0	15.1	—	—	7.1	—	86.9	776	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2016年10月24日	10,894	—	—	—	19.6	—	72.5
10月末	10,869	△ 0.2	—	—	19.6	—	73.1
11月末	10,963	0.6	—	—	15.9	—	76.6
12月末	11,264	3.4	—	—	9.9	—	81.9
2017年1月末	11,324	3.9	—	—	7.0	—	85.7
2月末	11,545	6.0	—	—	4.7	—	90.0
3月末	11,668	7.1	—	—	4.6	—	88.2
4月末	11,756	7.9	—	—	4.6	—	91.8
5月末	11,966	9.8	—	—	4.5	—	89.7
6月末	11,943	9.6	—	—	1.3	—	93.5
7月末	12,100	11.1	—	—	—	—	92.9
8月末	12,073	10.8	—	—	1.4	—	90.5
9月末	12,267	12.6	—	—	4.6	—	89.3
(期 末)							
2017年10月24日	12,535	15.1	—	—	7.1	—	86.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2016/10/25～2017/10/24）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%の上昇となりました。



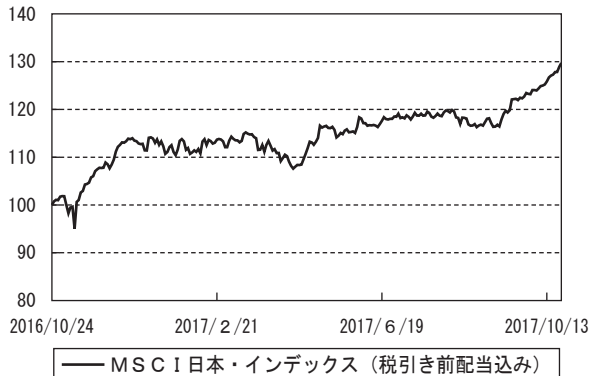
基準価額の変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良好な経済環境や市場参加者のリスク選好的な姿勢を背景に先進国株式や新興国株式、新興国債券などが上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利上昇により日本債券市場が下落基調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。 ・ 為替ヘッジのコスト（金利差相当分の費用）など運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2016/10/25～2017/10/24）

国内株式市況の推移
（期首を100として指数化）



◎国内株式市況

・国内株式市場は上昇しました。期首から2016年12月にかけては円安・米ドル高の進行や堅調な海外株式市況などを背景に国内株式市場も上昇しました。その後は米政権の政策実行性に対する懸念を受けた円高・米ドル安や、フランスの欧州連合（EU）離脱懸念などから一時的に下落する局面もあったものの、欧州政治リスクの後退や、市場参加者のリスク選好的な姿勢を背景に世界的な株式市場上昇などを受けて、国内株式市場も一段と上昇しました。

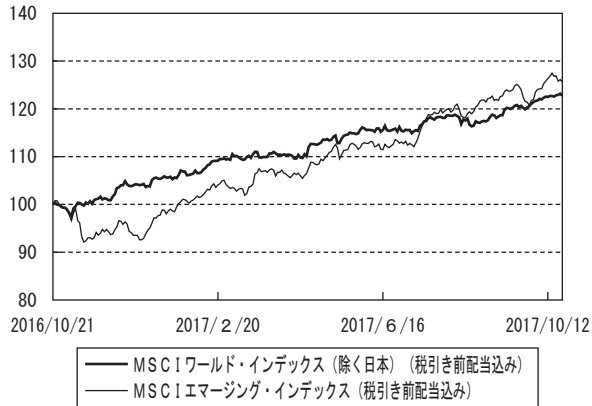
国内債券市況の推移
（期首を100として指数化）



◎日本債券市況

・日本国債市場は下落しました。先進国の世界的な金利上昇などを受けて軟調に推移しました。

外国株式市況の推移
（期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

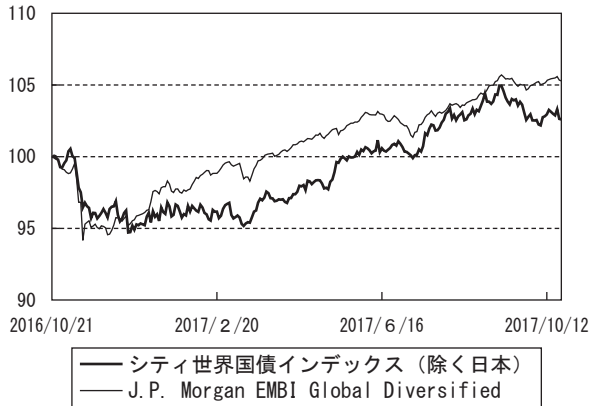
◎先進国株式（除く日本）市況

- ・先進国株式市場は上昇しました。良好な経済環境や、米連邦準備制度理事会（FRB）の慎重な利上げ姿勢、欧州政治リスクの後退や、市場参加者のリスク選好的な姿勢などから上昇しました。

◎新興国株式市況

- ・新興国株式市場は上昇しました。好調な新興国経済、インフレ率の低下による新興国金利の低下、先進国株式市場の上昇や市場参加者のリスク選好的な姿勢などから上昇しました。

外国債券市況の推移
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎先進国債券（除く日本）市況

・先進国国債市場では、好調な世界経済などの要因から金利は上昇したものの、債券利子収入を享受したことなどにより、債券市況は上昇しました。

◎新興国債券市況

・新興国国債市場は、2016年10月から11月にかけては米国の長期金利上昇による新興国からの資金流出懸念などから下落しましたが、その後は、先進国の金利低下や新興国のインフレ率低下などを背景に、堅調となりました。

<MSCI日本・インデックス（税引き前配当込み）、MSCIワールド・インデックス（除く日本）（税引き前配当込み）、MSCIエマージング・インデックス（税引き前配当込み）>

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

<シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本）>

シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<J.P. Morgan EMBI Global Diversified>

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル・バランス・ファンド（成長型）>

- ・当ファンドは、グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。
- ・期末において、マザーファンドの組入比率は99.0%となりました。

<グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド>

基準価額は期首に比べ17.1%の上昇となりました。

- ・当マザーファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券に投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。対円で為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的となった一方、ヘッジコストが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかりました。ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定しました。なお、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差10%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかい離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・当マザーファンドでは、市場のリスク水準が低下傾向だったことから、ファンドのリスク水準を引き上げるために2016年11月から日本を含む先進国株式や新興国株式の組入比率を引き上げ、その後も高めに維持しました。一方、日本を含む先進国債券等の比率は低めに維持し、新興国債券については、組入比率をゼロとしました。こうした組入比率の調整により、ファンドのリスク水準を目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲に収まるようにコントロールしました。期を通じて株式市況が堅調だったことから基準価額は上昇しました。

* 1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。

* 2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

（ご参考）

資産別組入比率

期首（2016年10月24日）

資産		比率
1	日本株式	10.6%
2	先進国株式	33.3%
3	新興国株式	8.1%
4	日本債券	19.8%
5	先進国債券	16.2%
6	新興国債券	5.0%
7	先物等	—
8	現金等	7.0%
合計		100.0%

期末（2017年10月24日）

資産		比率
1	日本株式	14.9%
2	先進国株式	50.8%
3	新興国株式	11.2%
4	日本債券	7.2%
5	先進国債券	10.9%
6	新興国債券	—
7	先物等	—
8	現金等	5.1%
合計		100.0%



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2016年10月25日～2017年10月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,534

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・バランス・ファンド（成長型）>

◎今後の運用方針

・引き続き、グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド>

◎運用環境の見直し

国内株式市況

・景気は穏やかな回復傾向にあり、株価は景気動向を見極めての展開になると予想します。

日本債券市況

・日本国債の利回りは、現状0%～マイナス金利近辺での推移となっていますが、日本銀行は、当面の間これまでの金融緩和政策を維持してくるものと思われます。そのため、引き続き市場では低金利環境の持続期待が大勢を占めています。今後も、慎重な投資スタンスです。

先進国株式（除く日本）市況

- ・ 全般的に楽観的な見方を維持しています。グローバル経済が総じて好調であることがその背景にあります。その一方で、米国や欧州の中央銀行は将来的なインフレ懸念に対処するため、金融引き締めを行う可能性があることには注意が必要ですが、それによって市場の環境が大きく悪化することはないと考えています。

新興国株式市況

- ・ 新興国株式全般に関しては、強気の見方をしています。多くの新興国で経済は安定しており、インフレ率も落ち着いてきています。

先進国債券（除く日本）市況

- ・ 米国では、既に段階的な利上げが行われている状況で、今後は量的緩和の縮小も計画されています。そのため、長期金利も今後は緩やかな金利上昇傾向となることが予想されます。欧州では、現状は低金利環境が継続していますが、その一方で金融平常化に向けて量的緩和の縮小が検討されようともしています。長期的には、米国同様金利上昇圧力が高まってくる可能性もあります。そのため、先進国債券に対する投資スタンスは引き続き慎重です。

新興国債券市況

- ・ 新興国の金利は先進国に比べて相対的に高く、インフレが総じて落ち着いている中で、利下げを行ってきている中央銀行も多く存在しているため、先進国と比較して前向きなスタンスです。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とします。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・ 運用にあたっては、好調なグローバル経済を背景に堅調な推移が見込まれる先進国株式や新興国株式などへの配分を重視しつつ、株式や債券等の資産配分を調整することにより、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかり、信託財産の成長を目指して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月25日～2017年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 181	% 1.557	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.977)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(63)	(0.543)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.021)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.065	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.052)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	191	1.644	
期中の平均基準価額は、11,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月25日～2017年10月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド	千口 41,300	千円 51,872	千口 63,223	千円 79,813

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月25日～2017年10月24日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バランス・ファンド（成長型）>

該当事項はございません。

<グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年10月25日～2017年10月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得および商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2017年10月24日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バランス・ファンド（成長型）	マザーファンド	千口 596,392	千口 574,469	千円 768,410

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド	千円 768,410	% 98.2
コール・ローン等、その他	13,740	1.8
投資信託財産総額	782,150	100.0

(注) グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（574,044千円）の投資信託財産総額（793,410千円）に対する比率は72.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.37円	1 ユーロ=133.28円	1 イギリスポンド=149.74円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	782,150,833
コール・ローン等	13,639,697
グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド（詳細欄）	768,410,001
未収入金	101,135
(B) 負債	5,999,950
未払解約金	30,337
未払信託報酬	5,928,344
未払利息	21
その他未払費用	41,248
(C) 純資産総額（A－B）	776,150,883
元本	619,210,170
次期繰越損益金	156,940,713
(D) 受益権総口数	619,210,170口
1万口当たり基準価額（C／D）	12,535円

<注記事項>

- ①期首元本額 631,827,838円
 期中追加設定元本額 53,887,268円
 期中一部解約元本額 66,504,936円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2535円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年10月25日～ 2017年10月24日
費用控除後の配当等収益額	13,490,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	69,665,528円
収益調整金額	21,707,927円
分配準備積立金額	52,077,064円
当ファンドの分配対象収益額	156,940,713円
1万口当たり収益分配対象額	2,534円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2016年10月25日～2017年10月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,787
受取利息	115
支払利息	△ 4,902
(B) 有価証券売買損益	108,209,036
売買益	115,892,117
売買損	△ 7,683,081
(C) 信託報酬等	△ 11,537,848
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	96,666,401
(E) 前期繰越損益金	38,566,385
(F) 追加信託差損益金	21,707,927
（配当等相当額）	（ 10,091,856）
（売買損益相当額）	（ 11,616,071）
(G) 計（D＋E＋F）	156,940,713
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	156,940,713
追加信託差損益金	21,707,927
（配当等相当額）	（ 10,216,408）
（売買損益相当額）	（ 11,491,519）
分配準備積立金	135,232,786

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド

《第8期》決算日2017年10月24日

[計算期間：2017年4月25日～2017年10月24日]

「グローバル・バランス・ファンド（成長型） マザーファンド」は、10月24日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・ 運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに主として世界各国の株式、債券および金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）ならびに為替ヘッジ等に関する運用指図の権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 単 位	価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
4期(2015年10月26日)	11,444	△4.1	—	—	8.9	—	85.1	688
5期(2016年4月25日)	11,223	△1.9	—	—	12.0	—	82.3	680
6期(2016年10月24日)	11,427	1.8	—	—	19.8	—	73.3	681
7期(2017年4月24日)	12,199	6.8	—	—	4.7	—	91.4	727
8期(2017年10月24日)	13,376	9.6	—	—	7.2	—	87.8	768

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2017年4月24日	12,199	—	—	—	—	—	—
4月末	12,440	2.0	—	—	—	—	—
5月末	12,683	4.0	—	—	—	—	—
6月末	12,675	3.9	—	—	—	—	—
7月末	12,860	5.4	—	—	—	—	—
8月末	12,848	5.3	—	—	—	—	—
9月末	13,073	7.2	—	—	—	—	—
(期 末) 2017年10月24日	13,376	9.6	—	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内株式市場は上昇しました。欧州連合よりの仏大統領選出による欧州政治リスクの後退や、市場参加者のリスク選好的な姿勢による世界的

な株式市場の上昇が好感されたことなどから上昇しました。

◎日本債券市況

- 日本国債市場は下落しました。先進国の世界的な金利上昇などを受けて軟調に推移しました。

◎先進国株式（除く日本）市況

- 先進国株式市場は上昇しました。良好な経済環境や、米連邦準備制度理事会（FRB）の慎重な利上げ姿勢、欧州政治リスクの後退や、市場参加者のリスク選好的な姿勢などから上昇しました。

◎新興国株式市況

- 新興国株式市場は上昇しました。好調な新興国経済、インフレ率の低下による新興国金利の低下、先進国株式市場の上昇や市場参加者のリスク選好的な姿勢などから上昇しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- 先進国国債市場では、好調な世界経済などの要因から金利は上昇したものの、債券利子収入を享受したことなどにより、債券市況は上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・新興国国債市場は、新興国のインフレ率低下などを背景に、堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券に投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFも活用しました。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。対円で為替ヘッジを行ったため、為替変動による影響は限定的となった一方、ヘッジコスト（金利差相当分の費用）が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかりました。ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準*¹、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定しました。なお、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差10%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準*²が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えてかい離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・当ファンドでは、市場のリスク水準が低下傾向だったことから、ファンドのリスク水準を引き上げるために日本を含む先進国株式や新興国株式の組入比率を高めに維持しました。一方、日本を含む先進国債券等の比率は低めに維持し、新興国債券については、組入比率をゼロとしました。こうした組入比率の調整により、ファンドのリスク水準を目標リスク水準からあらかじ

め定められた範囲に収まるようにコントロールしました。期を通じて株式市況が堅調だったことから基準価額は上昇しました。

- * 1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表したものです。
- * 2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内株式市況

- ・景気は穏やかな回復傾向にあり、株価は景気動向を見極めての展開になると予想します。

日本債券市況

- ・日本国債の利回りは、現状0%～マイナス金利近辺での推移となっていますが、日本銀行は、当面の間これまでの金融緩和政策を維持してくれるものと思われます。そのため、引き続き市場では低金利環境の持続期待が大勢を占めています。今後も、慎重な投資スタンスです。

先進国株式（除く日本）市況

- ・一般的に楽観的な見方を維持しています。グローバル経済が総じて好調であることがその背景にあります。その一方で、米国や欧州の中央銀行は将来的なインフレ懸念に対処するため、金融引き締めを行う可能性があることには注意が必要ですが、それによって市場の環境が大きく悪化することはないと考えています。

新興国株式市況

- ・新興国株式全般に関しては、強気の見方をしています。多くの新興国で経済は安定しており、インフレ率も落ち着いてきています。

先進国債券（除く日本）市況

- ・米国では、既に段階的な利上げが行われている状況で、今後は量的緩和の縮小も計画されています。そのため、長期金利も今後は緩やかな金利上昇傾向となることが予想されます。欧州では、現状は低金利環境が継続していますが、その一方で金融平常化に向けて量的緩和の縮小が検討されようともしています。長期的には、米国同様金利上昇圧力が高まってくる可能性もあります。そのため、先進国債券に対する投資スタンスは引き続き慎重です。

新興国債券市況

- ・新興国の金利は先進国に比べて相対的に高く、インフレが総じて落ち着いている中で、利下げを行ってきている中央銀行も多く存在しているため、先進国と比較して前向きなスタンスです。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とします。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国のETFを活用する場合があります。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用にあたっては、好調なグローバル経済を背景に堅調な推移が見込まれる先進国株式や新興国株式などへの配分を重視しつつ、株式や債券等の資産配分を調整することにより、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかり、信託財産の成長を目指して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月25日～2017年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.026 (0.024) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.039	
期中の平均基準価額は、12,763円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年4月25日～2017年10月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 65,112	千円 44,104

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイワ上場投信ートピックス	11	19,978	23	39,820
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	—	—	1	172
	ISHARES GNMA BOND ETF	—	—	0.641	31
	ISHARES US TREASURY BOND ETF	6	172	5	136
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	1	217	1	145
	ISHARES TIPS BOND ETF	0.6	68	0.28	31
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET	3	146	8	348
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	—	—	4	183
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	0.724	178	2	682
	小計	13	783	24	1,732
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	LYX ETF MSCI EMU DR	5	289	6	300
	小計	5	289	6	300
	アイルランド				
	ISHARES GERMANY GOVT BND	1	236	0.832	114
	ISHARES FRANCE GOVT BND	2	329	0.038	5
	小計	3	565	0.87	120
	ユーロ計	9	855	7	421
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
ISHARES CORE FTSE 100	18	136	30	225	
ISHARES CORE UK GILTS	2	31	0.393	5	
小計	20	168	30	230	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月25日～2017年10月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	54,000 (31,000)	55,016 (31,010)	7.2 (4.0)	— (—)	— (—)	3.1 (—)	4.0 (4.0)
合 計	54,000 (31,000)	55,016 (31,010)	7.2 (4.0)	— (—)	— (—)	3.1 (—)	4.0 (4.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第703回国庫短期証券	—	11,000	11,000	2017/11/20	
第714回国庫短期証券	—	20,000	20,009	2018/1/22	
第316回利付国債(10年)	1.1	23,000	24,006	2021/6/20	
合 計		54,000	55,016		

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ダイワ上場投信ートピックス	74	62	114,716	14.9
合 計	74	62	114,716	
	口 数 ・ 金 額	口 数	< 評 価 額 >	< 比 率 >
	1	1	< 114,716 >	< 14.9% >

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	1	—	—	—	—	
ISHARES GNMA BOND ETF	0.641	—	—	—	—	
ISHARES US TREASURY BOND ETF	—	1	33	3,839	0.5	
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	—	0.6	72	8,242	1.1	
ISHARES TIPS BOND ETF	0.28	0.6	68	7,715	1.0	
ISHARES MSCI EMERGING MARKET	21	16	759	86,070	11.2	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	4	—	—	—	—	
SPDR S&P 500 ETF TRUST	8	6	1,728	195,929	25.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	37	25	2,662	301,797	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 39.3% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
LYX ETF MSCI EMU DR		20	19	972	129,606	16.9
小 計	口 数 ・ 金 額	20	19	972	129,606	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 16.9% >	
(ユーロ…アイルランド)						
ISHARES GERMANY GOVT BND	—	0.868	120	16,003	2.1	
ISHARES FRANCE GOVT BND	—	2	322	42,998	5.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	3	442	59,002	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	< 7.7% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	20	22	1,415	188,608	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 24.5% >	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ISHARES CORE FTSE 100	70	58	432	64,764	8.4	
ISHARES CORE UK GILTS	0.393	2	31	4,665	0.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	70	60	463	69,429	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 9.0% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	127	109	—	559,835	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	< 72.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	55,016	6.9
投資信託受益証券	114,716	14.5
投資証券	559,835	70.6
コール・ローン等、その他	63,843	8.0
投資信託財産総額	793,410	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（574,044千円）の投資信託財産総額（793,410千円）に対する比率は72.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.37円	1 ユーロ=133.28円	1 イギリスポンド=149.74円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,362,401,987
コール・ローン等	36,656,796
公社債(評価額)	55,016,571
投資信託受益証券(評価額)	114,716,700
投資証券(評価額)	559,835,645
未収入金	595,199,748
未収配当金	889,198
未収利息	33,957
前払費用	53,372
(B) 負債	593,989,078
未払金	593,887,874
未払解約金	101,135
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	768,412,909
元本	574,469,200
次期繰越損益金	193,943,709
(D) 受益権総口数	574,469,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,376円

<注記事項>

- ①期首元本額 596,238,021円
 期中追加設定元本額 22,946,775円
 期中一部解約元本額 44,715,596円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,376円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル・バランス・ファンド（成長型） 574,469,200円

○損益の状況 (2017年4月25日～2017年10月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,013,922
受取配当金	9,966,489
受取利息	59,500
支払利息	△ 12,067
(B) 有価証券売買損益	59,213,810
売買益	109,285,298
売買損	△ 50,071,488
(C) 保管費用等	△ 194,008
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,033,724
(E) 前期繰越損益金	131,134,252
(F) 追加信託差損益金	6,747,230
(G) 解約差損益金	△ 12,971,497
(H) 計(D+E+F+G)	193,943,709
次期繰越損益金(H)	193,943,709

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。